

令和3年度(2021年度)

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 2 学校教育環境の整備
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 6	保健体育費	(目) 2 学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学務課 保健給食室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校の環境衛生管理を行います。また、要保護及び準要保護の児童・生徒に対し、医療費を援助します。 <b>【概要】</b> ・健康診断実施事業他(幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関する事) <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校環境衛生管理事業(幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関する事)</li> <li>・学校事故補償等事業(学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関する事)</li> <li>・要保護・準要保護医療費援助事業(要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関する事)</li> </ul>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
健康診断受診者数	人	30,683	30,799	30,927	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
事故補償件数	件	2,724	2,047	2,193	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	1,393	956	694	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数
成果の説明	・幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は98.9%です。検査結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関する保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めました。 ・災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷等に対して給付金を支払いを行うことによって、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図りました。 ・要保護及び準要保護の児童・生徒に対して、虫歯や中耳炎等の学校病の治療にかかる医療費を援助することで、児童・生徒の健康の保持増進や保護者の経済的負担の軽減を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	11,828	12,216	12,482	266
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,887	5,128	25	△5,103
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	-	-	-
その他	9	8	765	757
経常収入 小計(a)	19,723	17,352	13,273	△4,079
給与関係費	165,609	151,771	157,953	6,182
物件費	77,040	89,540	73,157	△16,382
維持補修費	32,926	2,477	71	△2,406
社会保障扶助費	985	704	489	△215
負担金・補助金・交付金等	38,167	37,376	39,009	1,633
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,414	3,747	3,245	△502
退職手当引当金繰入額	8,714	△8,379	5,018	13,397
支払利息	-	55	130	74
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	327,854	277,291	279,073	1,782
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△308,131	△259,939	△265,800	△5,862
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	2,894	-	△2,894
特別収入 小計(d)	-	2,894	-	△2,894
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	2,894	-	△2,894
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△308,131	△257,045	△265,800	△8,756
一般財源充当額	274,312	271,774	266,257	△5,517
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△33,819	14,729	456	△14,273

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対策のための学校保健特別対策事業費補助金の減(△5,077千円)
給与関係費	・昨年度途中の欠員補充(0.5人)他に伴う人件費の増 ・学校医等の非常勤報酬の増(1,403千円) ・会計年度任用職員関係経費の増(1,204千円) ほか
物件費	・感染症対策用品等の購入経費の減(△22,643千円) ・検診関係業務委託料の増(8,305千円) ・AED更新による備品購入費の増(1,232千円) ほか
維持補修費	空調整備関連の業務が小学校管理事業、中学校管理事業に移ったことによる減
社会保障扶助費	就学援助費の受給者の減少に伴い、学校病治療に係る医療費の支出減少
負担金・補助金・交付金	・訴訟代理人に対する報酬支払(904千円) ・学校事故災害共済負担金の増(506千円) ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	19,723	17,352	13,273	△4,079
行政サービス活動支出	322,235	289,325	277,307	△12,018
行政サービス活動収支差額	△302,512	△271,973	△264,034	7,939
投資活動収入	-	2,894	-	△2,894
投資活動支出	-	6,194	-	△6,194
投資活動収支差額	-	△3,300	-	3,300
財務活動収入	28,200	5,700	-	△5,700
財務活動支出	-	2,201	2,222	21
財務活動収支差額	28,200	3,499	△2,222	△5,721
収支差額 合計	△274,312	△271,774	△266,257	5,517
一般財源充当額	274,312	271,774	266,257	△5,517
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】 学校事故災害共済給付掛金(児童・生徒負担分) 12,220千円(460円×26,566人)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
幼児・児童・生徒1人あたりのコスト	令和元年度	30,801 人	10,644 円	幼児・児童・生徒1人あたり8,924円のコストがかかっています。 (※経常費用小計÷各年度の5月1日現在の幼児・児童・生徒数の合計)
	令和2年度	30,920 人	8,968 円	
	令和3年度	31,271 人	8,924 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,969	6,372	403
未収金	-	-	-	地方債	2,222	3,126	904
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,747	3,245	△502
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	59,831	58,972	△859
土地	-	-	-	地方債	29,477	26,351	△3,126
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	30,354	32,622	2,268
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	65,800	65,344	△456
有形固定資産	-	-	-	純資産	△65,800	△65,344	456
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

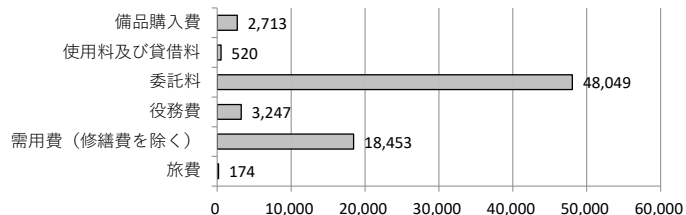
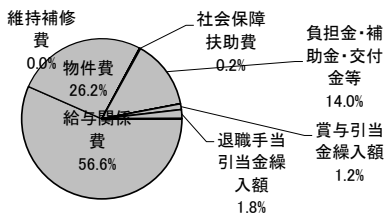
事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	年間従事日数			
5.63 人	196 日	196 日	1,070 日				166,217
給与関係費等	50,655 千円	2,676 千円	112,886 千円				
内、時間外勤務手当	2,383 千円						

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.1	91.3	95.3	4.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用全体の56.6%にあたる157,953千円が給与関係費、26.2%にあたる73,157千円が物件費、14.0%にあたる39,009千円が負担金・補助金・交付金等です。残りの全体の3.2%にあたる8,953千円のうち、社会保障扶助費は全体の0.2%にあたる489千円です。  
物件費については、各種検診等の委託料48,049千円が全体の65.7%を占めており、続いてプール薬品等の需用費18,453千円が25.2%となっています。なお、物件費に含まれる新型コロナウイルス感染症対策用品等の購入のための支出額は、2,145千円で2.9%になります。  
また、負担金・補助金・交付金等のうち、71.9%にあたる28,032千円が学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金であり、社会保障扶助費は全て、要保護及び準要保護の児童生徒に対する学校病治療に係る医療費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費157,953千円のうち70.0%にあたる110,630千円が、学校保健安全法により各学校園に配置することが義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬です。  
また、児童・生徒等に係る検診及びプールの水質検査等を実施するための委託料並びにプールの水質を維持するための消毒薬品費等も、学校保健安全法及び同法に基づき策定された学校環境衛生基準等により実施を義務付けられている事業のための経費です。  
さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金なども含め、経常費用の大部分が固定的な費用となっています。  
また、要保護・準要保護の児童生徒に対する学校病治療に係る医療費は、経費を抑える工夫の余地がない費用となっています。  
ここ数年、児童・生徒数の増加が続いており、対象者数に比例して増加する事業経費も多くあるため、経常費用の上昇につながっています。  
なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への臨時的な対応として、規模は縮小していますが、衛生用品や機器の配付等を実施しました。